

Title	松本三郎氏学位請求論文審査要旨
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1975
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.48, No.11 (1975. 11) ,p.91- 99
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19751115-0091

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

松本三郎氏学位請求論文審査要旨

松本三郎氏提出にかかる学位請求論文の構成はつぎのとおりである。

主論文

中国外交と東南アジア政策

——その理論と実践——

副論文

(1) アメリカの対外政策

(2) アメリカの東南アジア政策

松本教授の学位請求論文の構成は、概略下記の如くである。

第一分冊の第一章「東南アジア政策の基調」は、後続の第二、第三分冊の各論的部分への導入のための、問題の所在を提示した総論ないし概観であつて、中国の政策生成変遷を要約したものである。本論文における基調とは、中国の対外政策展開の背景あるいは底流を外交史的にとらえたことを意味し、この総論的部分の特徴は、新中国二五年にわたる東南アジア政策の推移を全体的に省察したことにある。次に照明をあてゝいるのは、東南アジア地域諸国との関係である。

学位請求論文審査要旨

るが、かゝる広大な対象に取組み、中国と東南アジア諸国との間の根深く複雑な関係を総合的に把握し、これを学問的次元で整理し体系化したのが本論文である。その対象は、中国を中核として、東はベトナムから西はバキスタンに至るまでの一〇ヶ国に及んで、これを精確な資料に基いて実証的なフィールドワークによつて秩序立て、地域研究と国際政治学との交錯領域においてまとめ上げたものである。

この中国の東南アジア政策というテーマは、一見中国研究の一環として狭義にとらえられる傾きがあるけれども、実はそれは東南アジアをめぐる競争する米ソを中心とする大国の動きと表裏して居り、それは世界政治の縮図ともいふべき大きな問題である。それは裏返せば、アメリカのアジア政策、米ソ対立、中ソ対立とその変遷を辿ることにはかならず、この間をぬつて発展する中国の動向を追跡したその実証的分析の総合的成果が本論文である。

本論文は、中国外交の理論と実践という基本的命題の上に立つて、中国の東南アジア政策の歴史的展開を精密に分析し、その全体的な展望を試みたものである。その構成は次の如くである。

第一章 東南アジア政策の基調

一 序論

二 武力闘争時代

三 平和共存時代

四 積極外交時代

五 造反外交時代

六 新平和共存時代（一九六九年以降）

- 1 新平和共存期外交の理論
- 2 新平和共存期の外交政策
- 七 回顧と展望

第二章 中国と隣接するインドシナ両国

第一節 中国外交と北ベトナム

——信頼と警戒の錯綜——

- 一 歴史的背景
- 二 武力闘争時代
- 三 平和共存国内建設時代
- 四 ベトナム戦争の再開
- 五 造反外交期の中越関係
- 六 新平和共存時代
- 七 回顧と展望

第二節 ラオス政治史と中国外交

——中立主義の苦悩——

- 一 歴史的背景
- 二 第一期（一九四九・一〇—一九五四・七）
 - 1 ジュネーブ会議と中国の立場
 - 2 北ベトナムとラオス
- 三 第二期（一九五四・七一—一九五八・八）
 - 1 中立宣言とアメリカの介入
 - 2 プーマ政府の成立と中国・ラオスの接近

四 第三期（一九五八・八一—一九六二・七）

- 1 右翼政権の成立
- 2 両立政府時代
- 3 第二次ジュネーブ会議

五 第四期（一九六二・七一—一九七三・二）

- 1 第二次連立政府とその崩壊、内戦の再開
- 2 ベトナムの平和待ち

六 第五期（一九七三・二以降）

- 1 ラオス和平協定の成立と不安な平和状態
- 七 回顧と展望

第三章 中国と東南アジア諸国の国境問題

第一節 序論

第二節 中国とベトナム・ラオスとの国境問題

- 一 歴史的背景
- 二 国境画定の経緯
- 三 評価

第三節 中国・ビルマ国境問題

- 一 歴史的背景
- 二 第二次大戦後の国境紛争とその解決
- 三 評価

第四節 中国とヒマラヤ三国の国境問題

- 一 ブータン
- 二 シッキム

三 ネパール

第五節 中印国境問題

一 序論

二 中印国境紛争の経緯

三 中印両国の主張

四 評価と展望

第六節 中国・パキスタン国境問題

一 中国・パキスタン関係

二 中国・パキスタン国境交渉

三 評価

結 章

第一章は、総論として全般的な概説を試みたものである。それは、中華人民共和国成立以後の中国に焦点を合わせ、客観的な資料に基く理論的枠組を構成し、これを通じて複雑膨大な対象を秩序立て整頓している。すなわち、中国と東南アジアとの関係史を、第一期、武力闘争時代、第二期、平和共存時代、第三期、積極外交時代、一、前期（一九五七年—一九六〇年）二、後期（一九六〇—一九六五年）、第四期、造反外交時代、第五期、新平和共存時代という適切な時代区分を設けて問題点を要約している。そこには、一九四〇年代後半のアメリカのアジア政策の転換、すなわち、かつての「強い中国、弱い日本」構想から、「中国封じこめ、強い日本」への切りかえに対応して、五〇年代の米ソ和解に伴う緊張緩和の姿を呈したヨーロッパとは異り、アジアにおいては冷戦が激化して行つた時代的背景が描

き出されている。いわば、「バックス・アメリカカーナ」に鋭く挑戦する中国の登場が、ベトナム戦争の帰趨と関連して、広く東南アジア諸国に及ぼす影響をとりあげたものである。中国と東南アジアとの関係は、歴史的沿革によつても大国と小国との関係であり、後者から前者を見る眼は北方の巨人に対する警戒と畏敬の念が入り交つたものであることが指摘されている。今日問題になつている「覇権主義反対」の提唱も、この東南アジア諸国の抱いている大国に対する伝統的な不信感をも配慮されてのことであり、中国と東南アジア諸国との間の依存と対立との複雑な関係は今後も続くであろうという見解が述べられている。

このような基本的認識の上に立つて、松本教授は中国と東南アジア諸国との関係を歴史的な流れの中に克明に追いて求め、それを通じて全体として系統的に中国外交の特質をとらえることに努めている。いうまでもなく、新生の中華人民共和国は、マルクス・レーニン主義を基礎とする共産党の指導する国家であり、したがつてまた世界革命を達成することを目的とする国家であることから、その外交政策も、中国の安全保障、国家利益の追求と共に世界革命の達成という長期的、戦略的目的に奉仕するための戦術であるという形をとる、その結果東南アジア諸国に対する政策にも、従来と異なる重要な要素が加えられたのである。こゝに資本主義から社会主義への移行を促進するのが共産政権の対外政策の基本的任務であるという長期的視野に立つて、中国共産党は、「社会主義国家対外政策の総路線は、プロレタリア国際主義の原則のもとで社会主義陣営各国間の

友好互助協力関係を発展させること、五原則の基礎の上に社会制度の異なる国家との平和共存をかちとること、帝国主義の侵略政策と戦争政策に反対し、すべての被圧迫人民と被圧迫民族の革命闘争を支援することなどの内容を含むことになつた」のである。なお、中国の外交政策形成に當つて最も重視されねばならない一つには、「主要矛盾と副次的矛盾」の原則があり、その状況における主要矛盾を正しく把握し、その解決のために戦うことが基本的目標となる。この基本的目標達成のためには副次的矛盾とみなされるものはしばらく放置するか、或はこれを積極的に利用するかは自由であり、戦略的目的を達成するための戦術においては大きな融通性が存在したわけである。

このような基本的原則性に鑑み、四九年以降の主要矛盾がそのおかれた国内的、国際的環境に依じていかに変遷したか、問題となつて、四九年から五三年にかけての武力闘争の時代には、「現段階の主要矛盾は社会主義陣営と帝国主義陣営の間にあると見なし、ソ連を中心とする社会主義陣営を支持したが、五四年から五七年の平和共存時代をはさんで、五七年には毛沢東のいわゆる「東風は西風を圧倒する」ときの革命高揚期外交に入り、その後、現代主要矛盾についてもソ連と見解を異にするに至るのである。ソ連が依然として社会主義陣営と帝国主義陣営の間に主要矛盾をおくのに對して、中国側は「A・A・Aの広大な地域は現代世界の様々の矛盾を集中した地域であり、今や帝国主義に直接の打撃を与えている世界革命の嵐が吹き荒れている主要な地域である」として、社会主義諸国の対外政策

の原則を、(1)社会主義国の団結、(2)反米帝国主義闘争のため社会主義国と非社会主義国とくにA・A・A諸国との統一戦線の結成、(3)A・A・A諸国の反米闘争の支援の三点におき、特に現段階においては第二、第三点に力点をおくべきであるとしたのである。こゝに中間地帯論構想を発表して対米積極路線を展開したが、六三年頃から中ソ間の対立が深刻化してこれが行詰り、六五年には文革が發展し、その対外政策への投射は造反外交と呼ばれる最も急進的な対外路線となつて現われたのである。

しかしこの革命高揚期の外交は、その理論的純粹さにも拘らず、否むしろそれ故に戦術的には失敗に終り、第三世界からは浮き上り、米ソ兩超大国とは対立するという極めて不利な国際的地位に中国は立たされることになつて、六九年以後は新しい平和共存路線を採ることになるのである。この脱文革外交の流れを一气に押し進めるターニング・ポイントになつたのは、六九年秋であり、その後アメリカとの関係改善の青信号が出されたのである。米中和解の第一歩たるニクソン招請の中国側根拠を、教授は次の点に求めている。(1)ニクソン招請は、毛主席のイニシアティブによる。(2)ニクソン招請はアメリカ帝国主義との別の形で闘争である。(3)ニクソン来訪は、アメリカ帝国主義の敗北を意味し、帝国主義陣営の大混乱、大分裂をもたらす。(4)ニクソン招請はソ修社会帝国主義を孤立させる重要な布石である。(5)ニクソン招請は台湾問題を解決する重要な段取りである。としている。

更に七一年一〇月、国連における代表権を回復することによつて

中国の国際社会に占める地位は著しく向上したのであるが、七二年二月のニクソン訪中は、予想通り同年秋の日本、西独との国交樹立を招来し、東南アジア諸国に重大な影響を与えた。七〇年以降中国と国交を樹立した国は四〇ヶ国を越すに至り、この新時代に入った中国外交は、十全大会における周恩来報告などを通じて、一面における「ソ連主敵」論と他の一面での「米ソ両超大国の覇権主義に対する中国を含む第三世界の闘争」として特徴づけられている。

こゝに注目されることは、中国と東南アジアとの関係が徹視的にとらえられることなく、その背後に米ソの大国をおきつゝ世界的視座からまとめられていることである。それが、単なる地域研究にとどまることなく、政治学的洞察を含んでいることは、次の如き松本教授の説明によつて知られるであらう。

すなわち、(1)現代中国外交の基本的性格は、「現実の国家利益中心主義」と、「マルクス・レーニン主義に基づくイデオロギー中心主義」の何れか二者択一に求められるよりも、両者の総合の中に求められる。(2)矛盾論や戦略戦術的発想を背景にもつ中国外交は、時期的にも革命高揚期の硬路線と国内建設期の柔路線の交替、地域的にも同じ東南アジアでも、ベトナムとインドネシアとは異なる政策をとるなど柔軟性に富んだ政策をとるが、そのイデオロギー的理論とも関連して、しばしば権力闘争とつながる。(3)内政、外政の決定過程において毛沢東個人のもつカリスマ的役割が重要である。(4)欧米や日本、後にはソ連に対する強烈な「反抗と復興のナショナルリズム」で述べられていた結果、勝れて強力な現状打破を指向した対外姿

勢をもつていたため、その周辺諸国につねに大きな緊張を生み出して来たということがあらわれている。

以上の所論は、すでに昭和四六年わが国において最初の東南アジアと中国とに関する本格的な研究たる教授の処女作「中国外交と東南アジア」に看取されたところであるが、本論文においては、その後の状況変化に即応して、新しい分析を加えた部分を収めている。とりわけ、それはベトナムを組上にのせていることは特徴的である。

その各論の一つの柱である「中国と北ベトナム」は、中越関係をクロノジカルに概観したものであるが、中国の対外姿勢の変化に対応して友好接近と冷却疎隔の波長が変化する過程を巧みな時代区分を用いて説明したものである。殊に武力闘争方式から平和共存方式に中国が転換し、ジュネーブ会議（一九五四年）において周恩来首席代表が早期平和回復に努力し、ときに北ベトナムやラオス・カンボジアの抵抗政府に妥協を勧めて、圧力をかけることすら辞さなかつたこと、中ソの支持なくしてはインドシナ戦争は遂行困難なためベトナム代表が和平の強制を受け入れざるをえなかつた点を指摘していることは注目に値する。

しかし何といつてもハイライトは、第二次大戦後にインドシナの泥沼の戦いを戦い抜いたベトナムの最近二〇年のの中越関係である。中越の関係は唇齒の関係と謳われながら、実は米ソの圧力を受け、さらには中ソ対立の間をぬつて対処して行く北ベトナムの困難な立場が如実に説述されている。この間の変遷は、単に時間的に丹念にフォローされているのみならず、精密に統計的資料に基いて実証され

ていることも看過すべきではない。ベトナム戦争を中ソ論争と結びつけて考え自らの正当性を示す実験の場とした中国は、ソ連のベトナム支援強化に複雑な反応を示すのであるが、ベトナム戦争が中ソ両国の援助によるところが大きかつただけに、この中ソ論争は北ベトナムにとつて全く迷惑であつたのである。両者の何れかに加担して他方の援助を打ち切られることを避けなければならなかつた北ベトナムが、第二次ジュネーブ協定の評価に当つて、中ソ双方の主張を引用しているのも興味深いところである。ベトナム支援運動が文化大革命と緊密な関係にあることを指摘したところも重要である。文革による国内混乱のため六五年以降中国の対外援助は激減して行つたのに拘らず、ひとりベトナムに対してのみは絶対額においては援助を増大させていたのは、造反外交をとり国際社会において孤立しつゝある中国にとつて、人民戦線に立つて戦いつゝあるベトナムを救うことが中国の立場の正当性を実証すると信じたからであつたことが指摘されている。

文革期の造反外交、妥協を排して断固たる反米徹底抗戦を主張して来たベトナム戦争に対する中国の政策変更は、六九年秋頃から始つたが、その背景にはアメリカの対中宥和政策米中和解があつた。七一年七月のニクソン訪中声明は北ベトナムにとつて大きな衝撃であつたにちがひなく、それは逆に中国をして一層インドシナの抗米救国闘争を惜しみなく支援せしめることになつた。ベトナムに関する限り、中国は米中接近の大きな代償を支払わねばならなかつたといわれよう。この一九六九年から現在に至る新平和共存時代は、北

ベトナムから米中和解は大国の裏切りと冷淡に迎へられたに拘らず、これがまたベトナム戦争の結末を早めたことも認めなければならないところである。

第二の柱であるラオスとの関係、すなわち「ラオス政治史と中国の外交政策」は、小国ラオスが列国から左・右・中立の各派が受ける支持の態様を精彩に描き出し、ラオスの中立主義がたえず動揺する不安定性の中にあつて結局「中立」以外に生存の道がないラオスの現状を分析している。この部分も、教授は一九四九年から一九七〇年に至るラオス政治史を、SCMP (Survey on China Mainland Press) の詳細な検討の結果、中国の対ラオス政策の基本的推移に基いて、五期に分けて分析している。こゝに注目されることは、フランスに代つて登場したアメリカがラオスの中立政策に重大な影響を与えていることである。かのダレスの強硬外交は、アメリカの提唱する反共防衛機構たる東南アジア条約機構の防衛範囲にラオス・カンボジア・南ベトナムをその三国の自らの意思に関係なく組み入れたこと、したがつてこのアメリカの反共政策、反中立政策がラオスをやむなく左に傾かせて行つた過程を如実に記述してトロイカ連立政府の破局と変転を重ねるベトナムの平和待ちの第四期の後に、さらに第五期を一九七三年以降としてつけ加え、ラオスと平和協定の成立と不安な平和状態を経ながら、一九七五年五月カンボジア・ベトナムに続いてラオスもまた左派パテトラオが実権を掌握し、インドシナ三国における長い戦の歴史は事実上終つたところまで及んでいる。このラオス政治史研究は、その資料収集に当つて欧米文献

はもとより北京などの資料に当つて、その精密度が高く、数量分析などの新しい手法を導入して整理されている点でも、本邦はもとより他国でも殆んど手がけられていない稀少性という点において、きわめて貴重な業績である。これを総括して、「東南アジアの歴史は、小国の生存方式——中立か同盟か——を教える良い教科書である。これら小国の支配者のうちあるものは自国に関係あるすべての大国に友好の使節を送ることにより、注意深くかれらの敵意を避けようとした。また小国の支配者の中には、最初から近隣強國の一つに特別の款を通じてその保護下に入るにより自國の安全を確保しようとした者も多かつた。相争う支配者は、ともに強國の援助を求めることにより相手を打倒しようとしたが、良馬をみつければものは稀であつた。良馬を選ぶこと、そして争いに捲きこまれなことが小国にとつていかに難しいかを歴史は示して来た。第二次大戦後、また一九五四年ジュネーブ會議の結果、インドシナには事實上四つの國が生れたが、南北ベトナムはともに大国と結び、カンボジアとラオスは、いずれの國とも同盟關係に入らぬ中立主義を宣言した。しかし、これら四小國の爾來二〇年の歴史がいかに苦難にみちたものであつたかは周知の通りである」と教授は述べ、その中國との關係も、長い過去の歴史が示すように、その近さの故に、信頼が警戒に、友情が敵意に変わる危険性をはらみながら、次第に中國の影が増大して行くのは避けられないであろうと結んでいる。

各論第二部に當る「中國と東南アジア諸國の國境問題」は、中國とその南方の隣接する八カ國すなわちベトナム・ラオス・ビルマ・

ブータン・シッキム・ネパール・インド・パキスタンの諸國との國境問題をとりあげたものである。それは、中國の對ソ北方國境問題に較べて、従来研究されることが少なかつた南方國境問題について、照明をあて、中印國境を別とすれば、わが國で未開拓であつた分野に斧鉞を入れたものである。こゝでは國境問題の歴史的検討が簡潔に行われて、当面の問題点の現代的考察に力点がおかれている。

一九世紀以降英仏を中心とする西欧帝國主義の進出によつて、中國がながく朝貢制度によつて確立して来た伝統的な周辺の從屬緩衝地帶諸國で支配權を喪失した中國としては、急ぎ近代の意味の國境を設立せざるを得なくなつたのであるが、この旧体制下の條約が中華人民共和國の出現によつて逐次修正改定される過程が各國別に整理されて要述されている。とりわけ注目されるのは、ビルマ・インド・パキスタンの三國との關係を、その歴史的背景、國境劃定の経緯、評価と展望の三つに分けて紹介し、要点を指摘していることである。まず、中國側は初め従來の國境諸條約の歴史的背景をとりあげ、過去において帝國主義が弱小國に対して、一方的に押しつけた國境は承認できないという立場から、この非合理を是正するため、國境劃定に當つては、國境條約のほかあらゆる史的資料に基づき、实地調査の上、「伝統的慣習線」に従つて定められるべきであると主張していること、殊に英國の帝國主義的政策の象徴とされるマクMahon・ラインの言葉を嫌つて、これに代つて専ら「伝統的慣習線」という表現を使用していることが指摘されている。中印國境問

題については、マクマホン・ラインを有効であるとすゝるインド側と、これを無効であるとすゝる中国側の主張とを対比して、英国が二〇年の長きにわたつてマクマホン・ラインの存在を秘密にしていた根拠を衝いていることも興味深い。中印国境紛争解決のためには中印両国が冷静に話し合える政治的雰囲気が必要であるのに拘らず、バングラディッシュ問題をめぐつての印度パキスタン戦争でインドがソ連を後楯にしたことから、中印関係は悪化したのが、中ソ対立が増大する限り、中印国境の和解の機会も遠のいたと述べられている。パキスタンとの国境問題は、中印関係と反比例的に好転し、インドとは反対にパキスタンは中国に接近して、カシミールをめぐる印パ両国の紛争が凍結状態化したのと相俟つて、中国とパキスタンの国境問題は解決を見るに至つてゐること、またビルマとの国境問題も、中国のインドに対する牽制という意味から中国政府が妥協的態度をとり、いまや全く解決されるに至つたこともあげられている。この国境問題の研究も、わが国外務省中国課の中国月報など内外の資料、英米中インド各国の信頼すべき資料を豊富に活用し、殊にインド外務省白書に緻密に當つたものであることは、本論文の価値を高めている。

本論文のとりあげているテーマは、最も古くして新しい課題である。殊に最近の中国をとりまく周辺諸国との関係は、アメリカのベトナムからの撤退という歴史的転換過程の中に、中国の巨像を一層浮き立たせてゐるが、この中国と東南アジアとの複雑な錯綜した国際関係を、学問的次元で整理して体系的に把握することは至難な作業

である。松本教授は昭和四六年、「中国外交と東南アジア」と題する著作を上梓された。それは、わが国における最初の、東南アジアと中国に関する本格的な研究として斯界における評価頗る高いものであつたが、本論文は、該書を母体として更に新しく進展した事態に対して分析研究を加えて完成されたものである。そこには、教授が二〇年にわたり現代東南アジアの地域研究に没頭した研究成果が結集されて居り、緻密堅実な歴史的アプローチが国際政治の理論的分析によつて裏づけられている。

結論において松本教授が主張するところは、要するに「中華人民共和国の対外関係において対米関係と対ソ関係とが二つの柱となつて居り、この両国との関係を無視して国際社会の中で中国が行動することは不可能であつたし、中国が国家的安全の保障と世界革命の達成という二大国家目標を追求するに際して米ソ両大国との関係がヴァイタルであつたこと」が根底をなしている。しかしアメリカのアジアからの撤退という歴史的転換過程に當つて、アメリカに代つて東南アジアへの進出を図りつゝあるソ連に対する警戒、或はソ連のイニシアティブによる「アジア集団安保構想」に抗対するためにも、「中国の東南アジア政策は、かれらの中立主義、反大国主義的傾向を支持し、反覇権主義を主張しつゝ、友好、平和、共存関係を増大するであらう」としている。その際中国にとつて今後の課題は、東南アジア諸国のナショナリズムにいかに対処するかにあるが、これに對して、教授は次の如く論じてゐる。

「一九六〇年代初頭、中国は『パックス・シニカ』中国的価値観」

を東南アジア諸国に強制しようとして警戒、非難された苦い経験をもつ。マルクス・レーニン主義と毛沢東思想によつて武装された社会主義国、中国を政治的、経済的、文化的中心として、その影響を受け、それを模倣するアジア地域、あるいは中国を兄として畏敬し友好関係を保持する近隣諸国、こういつた『パックス・シニカ』の樹立に急で、東南アジア諸国に支配的なナショナルリズムの潮流に逆らうようなことが今後起こるとすれば、そのときには中国の東南アジア政策は、再び大きな挫折をよぎなくされるというようになるかも知れない。しかし、過去の教訓を参考にして、中国的価値観の押しつけを避け真の平等互恵の立場をとりうるとすれば、八億の人口の重みとインドシナにおける勝利によつて高まつた東南アジアにおける中国の地位と影響力は、今後ますます増大していくものと思われる。

以上から概括される松本論文のメリットの第一点は、中国及び東南アジアについて教授が外交史的、国際政治的脈絡において総合的な広範な知識を体得しているという事実である。その第二点は、この膨大な対象を「中国の東南アジア諸国への政策」という一つのセットになつた問題領域の中に生かして、時系列的及び地域的拡がりの両面から総合的に概観しているということである。

松本教授は二〇年にわたつて東南アジア研究に没頭し、米国及び香港留学時代から克明緻密に実証的資料を収集し、現地の生々しい空気の下に地域研究を実践したのみならず、真摯誠実に従来の研究成果を吸収した結果、この困難な学問的集大成をまとめ上げたので

ある。本論文の価値は、その問題把握の総合性と広範な研究成果の吸収整理を通じて、教授独特の実践的問題意識が表明されていることに在る。しかし、かゝる広大な対象領域については、新しい国際政治学的アプローチも存在するから、或いは本論文が手固い伝統的な外交史的検討に傾きすぎているという批判または中国の政策転換の諸条件あるいは時代区分については、中国研究専攻者の目からすれば不十分であるという批判もなしとしない。それにも拘らず、中国の東南アジア政策を全体として総合的把握を試みて、木を見て森を見ずの弊に陥ることなく問題を整理し、「回顧と展望」に成功していることは高く評価されるべきである。なお、副論文二点も本論文を補完する貴重な業績である。

要するに、主論文及び副論文により示された松本三郎教授の学識は、法学博士（慶應義塾大学）の学位を受けるに十分値すると判定する。

昭和五十年九月十二日

主査	慶應義塾大学教授	法学博士	内山正熊
副査	慶應義塾大学教授	法学博士	石川忠雄
副査	慶應義塾大学教授	法学博士	神谷不二